

目指すまちの姿	目標	評価指標	評価指標の根拠資料	現状値 (策定時)	目標値 (目標年次：2029年)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	評価指標・目標値の設定の意図や考え方等
健康なまち	健康寿命の延伸	健康寿命	奈良県提供データ (各年)	(H26-H28) 男性：82.45歳 女性：84.80歳 (2015年)	男性：84歳 女性：86歳	(H27-H29) 男性：82.65歳 女性：85.01歳	(H28-H30) 男性：82.51歳 女性：85.05歳	(H29-R1) 男性：82.53歳 女性：85.20歳	(H30-R2) 男性：82.53歳 女性：85.25歳	↑ ↑ ・市民ひとりひとりが健康を維持することにより、健康寿命の向上につながる ・目標値に関しては、2012年に厚生労働省が2020年までに健康寿命を1歳以上延伸することを目標設定している。国の提示している目標を最低限クリアすることを旨として、2012年時点での宇陀市の健康寿命(男性：82.12歳、女性：84.89歳)に1歳を加えた値の小数点以下を切り上げとしている。
	1人あたりの年間医療費の削減	1人あたりの国民健康保険の医療費	決算資料 (各年)	363,735円/人 (2017年度)	全国平均を下回る又は奈良県平均を下回る	379,919円/人(2018年度) 全国平均：364,384円 奈良県平均：367,651円	398,335円/人(2019年度) 全国平均：376,088円 奈良県平均：379,319円	373,854円/人(2020年度) 全国平均：370,881円 奈良県平均：370,745円	410,564円/人(2021年度) 全国平均：392,044円(速報) 奈良県平均：390,790円(速報)	↓ ・市民ひとりひとりが健康を維持することにより、長期の入院や治療が減少し、年間医療費の削減につながると考えられる。
	子どもの占める割合の向上	15歳未満人口比率	住民基本台帳 (各年)	9.14%	10.0%(向上)	8.90%(向上)	8.80%	8.57%	8.44%	↓ ・保健・医療・福祉等の連携・充実や地域の協働によるまちづくりによって、子どもを安心して育てられる環境が整い、15歳未満人口比率の向上につながると考えられる。
暮らしやすいまち	まちの住みやすさの向上	住みやすさランキング(県内の市)	東洋経済新報社 (各年)	11位/県内12市 (2016年)	奈良県1位	11位/県内12市 (2019年)	12位/県内12市 (2020年)	/		
	社会増減数(転入者数-転出者数)の改善	社会動態	住民基本台帳 (各年)	△205人 (2017年)	△150人	△321人	△305人	△194人	△181人	↑ ・公共インフラ整備等によりまちの住みやすさが向上することにより、市外への転出者数が減少し、また、市外からの移住促進につながると考えられる。
活力あるまち	地域資源を活かした産業の活性化	地域資源を活かした商品開発数	所管課資料 (各年)	37件	60件	39件	40件	40件	42件	↑ ・地域資源を活かした商品(食品、観光商品等)の開発により、活力あるまちにつながると考えられる。
	観光の活性化	観光入込客数	所管課資料	1,401千人 (2016年)	2,000千人	1,416千人	1,353千人	976千人	1,083千人	↓ ・観光入込客数が増加することで、市内での経済活動が活発化すると考えられる。
生涯輝くまち	自尊感情の向上	自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合	全国学力学習状況調査	小学校：71.4% (全国：77.9%) 中学校：69.7% (全国：70.7%)	小学校：85.0% 中学校：85.0%	小学校：75.3% (全国：84.0%) 中学校：76.2% (全国：78.8%)	小学校：79.8% (全国：81.2%) 中学校：71.2% (全国：74.1%)	小学校：— % (全国：— %) 中学校：— % (全国：— %) *新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力学習状況調査は中止。()内数値は、中止となった全国学力学習状況調査に替えて実施した市独自アンケートの数値。	小学校：79.0% (全国：76.9%) 中学校：65.8% (全国：76.2%)	↑ ↓ ・教育の質がさらに向上することにより、自尊感情の高い子どもが育つ環境が作られると考えられる。
	郷土に愛情を持った子どもたちの育成	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力学習状況調査	小学校：63.9% (全国：62.6%) 中学校：35.7% (全国：42.1%)	小学校：75.0% 中学校：55.0%	小学校：68.2% (全国：62.7%) 中学校：47.0% (全国：45.6%)	小学校：72.1% (全国：68.0%) 中学校：59.5% (全国：50.6%)	小学校：— % (全国：— %) 中学校：— % (全国：— %) *新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力学習状況調査は中止。	小学校：61.3% (全国：58.1%) 中学校：52.1% (全国：43.7%)	↓ ↑ ・教育の質がさらに向上することにより、郷土に愛情を持った子どもが育つ環境が作られると考えられる。
	スポーツ・芸術・文化への関心の向上	市内主要施設の年間利用者数※1	所管課資料 (各年)	187,927人	188,000人	188,628人	174,566人	102,356人	120,315人	↓ ・スポーツ・芸術・文化への関心が高まることで、施設の利用状況の向上につながると考えられる。
自然豊かなまち	市内の河川の水質の維持・改善	宇陀川のBOD(高倉橋観測所)	所管課資料 (各年)	0.7mg/l (2015年)	0.6mg/l	1.1mg/l	1.2mg/l	1.5mg/l	1.6mg/l	↓ ・様々な取組みによって、市内の美しい川の維持及び更なる美化につながる。 ・BODは1.0mg/l以下であれば、きれいな溪流とされている。
	市民1人当たりのゴミ排出量の削減	市民1人当たりのゴミ排出量	所管課資料 (各年)	0.27t/年	0.25t/年	0.27t/年	0.28t/年	0.27t/年	0.28t/年	↓ ・循環型社会への取組みや自然環境を保全・活用する取組みに推進が、市民の排出するゴミの削減につながると考えられる。
地域力を発揮するまち	地域が主体となったまちの活性化	まちづくり協議会による取組件数	所管課資料 (各年)	245件	300件(向上)	296件	265件	163件	181件	↓ ・地域力の発揮により、まちづくり協議会による取組みが増加すると考えられる。
	情報共有の促進	市やまちづくり協議会のSNSのフォロワー数	所管課資料 (各年)	1,044件	10,000件(向上)	2,274件(向上)	2,616件	3,552件	4,019件	↑ ・市民との情報共有を積極化したことにより、SNSのフォロワー数が増加すると考えられる。
	経常収支比率(財政の弾力性)の改善	経常収支比率	市の財務諸表 (各年)	99.3% (2017年)	95.0%	100.4%	103.1%	97.0%	92.8%	↑ ・市民と行政が適切な役割分担のもと、まちづくりを進めることにより、行政の財務負担の軽減につながる。

*1：市内主要施設は、市民を中心に利用のある大規模施設として、文化会館・温水プール・公民館4館・ふれあい交流ドーム・図書館を設定